

内閣府の「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」モデル事業に
ZERO 株式会社の「都市と地域をつなぐフードロス削減コミュニティ創出事業」が採択

ZERO 株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役:沖杉 大地、四辻 弘樹、以下「ZERO」)は、東海旅客鉄道株式会社・株式会社ジェイアール東海エージェンシーと連携し、内閣府が管轄する令和4年度(補正予算)「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」において、関係人口創出・拡大に向けた事業提案に採択されました。

本事業では、「都市と地域をつなぐフードロス削減コミュニティ創出事業」として、食や環境をめぐる課題に関わる人や地域に対する関係性を深化させることにより都市と地域をつなぐ取り組みを行います。



内閣府モデル事業に採択

「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」

■『関係人口創出・拡大のための対流促進事業』とは

内閣府は「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」という目標の下、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を促進しています。その一環として、都市住民と地域とのマッチング支援などの取り組みにおいて、特に実現性・自立性の高いモデル事業に対して関係人口創出・拡大のための対流促進事業により支援を行っています。

▼関係人口創出・拡大のための対流促進事業について

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/r04_teian_model_hosei.html



「都市と地域をつなぐ フードロス削減コミュニティ創出事業」



■関係人口対策における課題

私たち ZERO は関係人口対策における課題として、以下の3点を考えました。

- ①取り組みが単発で終わり、地域と「よそ者」の関係に継続性がない
- ②各地域独自で取り組んでおり、ターゲットを取り合っている
- ③時自体予算や補助金に依存しており、持続的なビジネスモデルが構築できていない

上記の課題に対し、津市(三重県)・中央市(山梨県)をモデル地域として以下の3点に取り組めます。

- ①フードロスという共通の課題認識を持つ定期的なコミュニティを形成
- ②地域を横断してターゲットをシェアしあう仕組みを構築する
- ③関係人口が地域の苦手をサポートすることで金銭面以外の受入メリットと将来的な経済効果を創出する。

■本事業の構成

本事業は、ZERO 株式会社を主体とし、東海旅客鉄道株式会社・株式会社ジェイアール東海エージェンシーも参画する事業です。「都市と地域をつなぐフードロス削減コミュニティ創出事業」のサービス提供を通し、本事業で創出された関係人口の見える化・継続的な接点創出を目指します。

	関係人口施策の課題	本事業のコンセプト
1	ツアーや取り組みに統一性がない	コンセプトを『フードロス』に統一し、より深い体験を提供
2	ツアー等の集客力が乏しい	都市部の20~30代にターゲットを明確化し、募集する媒体を選定
3	現地での熱量が維持されず取り組みの継続に繋がらない	共通の課題認識を持つ定期的なコミュニティを形成
4	地域間でターゲットを取り合っている	地域横断コミュニティでターゲットをシェアしあう仕組みを構築
5	自治体の事業予算に依存しており、持続的な取り組みにならない	事業者が苦手のPRを関係人口がサポートし、金銭面以外のメリットと将来的な経済効果を創出

■会社概要

商号 : ZERO 株式会社
代表者 : 代表取締役 沖杉 大地、四辻 弘樹
所在地 : 東京都台東区東上野 2-20-6 会計センタービル 5F
設立 : 2022 年 3 月
URL : <https://www.nofoodloss.com/>

【本件に関するお問い合わせ先】

ZERO 株式会社 TEL : 080-7657-7674 MAIL : info@zero-sus.com